

オランダにおける起業（企業）増加の背景 －GlobalizationとDiversityの進展のなかで－

堀 潔

〈抄 録〉

先進国のなかでも起業活動の盛んな国としてオランダをとりあげ、なぜ起業活動が活発なのか考察した。同国経済の過去数十年間の変遷を振り返るとき、以下の3点は重要である。①働き方が多様化するなかで、起業が自由なライフスタイル実現のひとつの形態となっている。②グローバリゼーションの下で既存企業の経営再編が進み、従来のような雇用機会が減少した。③高等教育段階での、体験や経験を重視する「実践的な教育」が起業を志す若者を後押ししている。

1. はじめに

～オランダでは、なぜ企業数が増えているのか～

(1) 本稿の意図

本稿では、起業（企業）が増えている先進国の例としてオランダをとりあげ、この国で起こっていることを参考に、どうすれば人々が起業に関心を持ち、起業に踏み出すようになるのか、についてのヒントを得ることを意図している。とくに最近20年ほどのオランダの経済・社会環境や政策的対応の変化、および起業教育のありように注目し、この国の人々の起業活動あるいは起業への関心を後押ししている要因は何なのか、を考えてみたい¹⁾。

経済発展と起業との関係については、例えば

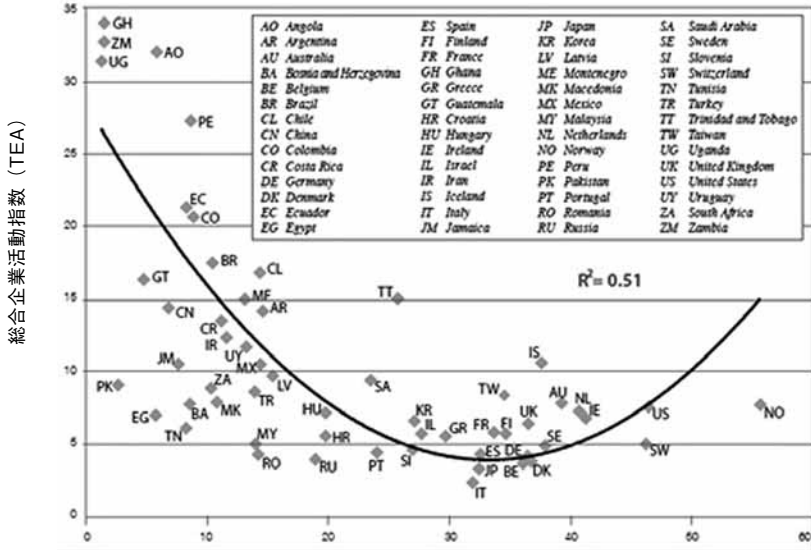
ひとりあたりGDPなどで測った経済発展のレベルが高くなるにしたがって一旦は起業活動が低調になるが、ある水準から逆に起業活動が活発になっていく、という「U字型理論」が提唱されている（Audretsch and Thurik (2001), GEM (2011), Wennekers et al. (2010)）。図1はGEM (2011)に掲載されたひとりあたりGDPと総合起業活動指数（TEA）²⁾との関係を表したものであるが、オランダの他スウェーデンやノルウェーなどスカンジナビア諸国といった欧州の小国で、我が国よりもひとりあたりGDPが大きく起業活動も盛んである状況が見てとれる。

先進国で起業活動が活発になる理由として、Audretsch and Thurik (2001)は、経済のグローバリゼーションが進行するなかで、①アジアや

堀 潔（ほり きよし）、桜美林大学経済・経営学系教授

- 1) 筆者は2015年9月より1年間、在外研究の機会を得てオランダ・ロッテルダム市にある Hogeschool Rotterdam（ロッテルダム応用科学大学）に客員研究員として滞在し、主にオランダを中心とした欧州における創業支援や起業家教育、起業家育成の実態、とりわけ大学等高等教育機関の果たす役割について調査研究活動を行ってきた。本稿はこの在外研究の機会に得られた知見の一部をまとめたものであり、参考文献や資料等出所の明記されていない情報は、基本的に筆者が現地にて見聞したことを手掛かりに記述している。
- 2) Total Entrepreneurial Activitiesの略。15歳から64歳までの総人口のうち、起業準備または起業してから3年半以内の状態にある人の割合を示したもの。

図1 ひとりあたりGDPと総合起業活動指数（TEA）の関係



ひとりあたりGDP(単位:1000ドル)

(出所) GEM (2011) p.27

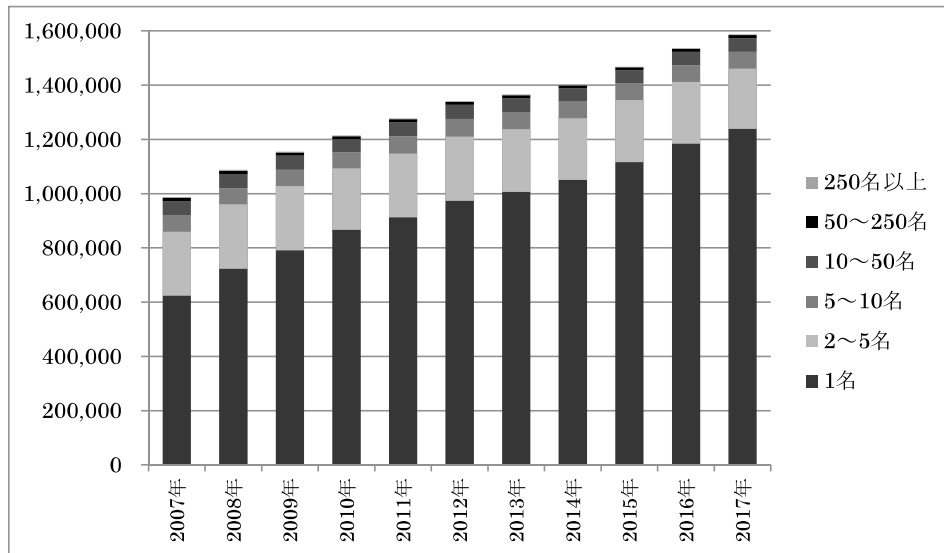
中・東欧地域に膨大な低コストの熟練労働力が出現しており、さらに②ME(= Microelectronics: マイクロエレクトロニクス)とICT(情報通信技術)が発展したことによって、日常的な標準化された経済活動の多くが高賃金地域から低賃金地域にシフトしている状況を挙げている。こうした状況の下で高い賃金が維持されるためには、標準化されていない知識に基づいた(knowledge-based)経済活動が必要で、こうした知識ベースの経済活動の多くは「起業家(entrepreneur)」によって行われるようになる、という。このような状況を後押しするように、クラウドファンディングを代表とする資金調達の手軽化や電子商取引の普及による市場の拡大など、起業活動を促進するような環境が整備され発展し続けていることも、一部の先進国において起業活動が活発になる要因として挙げられている。

こうした説明は一般的に、あるいは論理的には理解できるけれども、すべての先進国で同じ

ように起業活動が活発になっているわけではない。例えば、我が国でもクラウドファンディングも電子商取引も他の先進国と比べても遜色ないほどに普及していると感じられるのに、なぜ我が国における起業活動は活発にならないのか。こうした疑問の解明のために、起業活動が活発な国としてのオランダで何が起きているのかを、以下の観点から観察してみたい。

- ① 働き方としての「起業」。それほど多くを望まなければある程度の就業機会は無理なく得られる、という状況で、就業よりも起業を選択する人はどういうメリットを感じているのだろうか。雇われて働くことと比較しての起業、あるいは自己雇用のメリットが感じられるような制度的・社会的な要因はあるのだろうか。
- ② グローバル化と各国経済社会の変化。欧州連合(EU)の成立からすでに四半世紀

図2 オランダの企業数（単位・社。従業員規模別：各年初）



（出所）オランダ中央統計局ウェブサイト（www.cbs.nl）“StatLine”より筆者作成

ほどの年月が経過し、EU域内でヒト・モノ・カネの動きが基本的に自由になったことで、欧州の企業の国境を越えたグローバルな活動が進み、域内各国には移民が増加し多民族共生社会が到来した。この動きはオランダの経済社会に何をもたらしたのだろうか。

- ③ 教育の果たす役割。起業に積極的になるよう人々の意識や行動を方向づけていく上において教育の果たす役割は重要であるが、具体的にどのようなことが教えられているのか。

(2) オランダにおける企業数の推移

まず、オランダにおける起業（企業）の現状について統計的に確認する。図2はオランダ中

央統計局（Centraal Bureau voor de Statistiek: CBS）が発表する統計に基づく、オランダの企業数の推移である。2007年には100万社弱であったオランダの企業数は年々増え続け、2017年初めには160万社近くにまで増加している。この増加分のほとんどが従業員1名の「ひとりビジネス（以下「ZZP」と記す）」³⁾であり、従業員数2名以上の企業はこの間、逆に減少している。従業員1名の企業は2007年には全体の63%ほどであったが、2017年には78%になっている。

この数字からも推測できるように、オランダにおける人々の起業・独立志向は我が国のそれとは比べ物にならないほど旺盛である。「オランダで働いている人の6人に1人は経営者」であるといわれており⁴⁾、とくに若い世代が起業に前向きである。2013年には企業経営者の11%

3) ZZPは“zelfstandigen zonder personeel”というオランダ語の略で、直訳すれば「従業員なしの自営業」である。

4) CBS (2015) p.26. 2013年には、就業人口が約830万人であったのに対して企業数が約130万であった。

が30歳以下であり、従業者規模でみて小規模な企業ほど若い世代の経営者の割合が大きくなっている。また、図1と同じGEMのTEAで見ると、オランダの2013年における25～34歳の13%が起業準備または起業してから3年半以内の状態にあると報告されており、35歳以上の同指数と比べても高い水準にある⁵⁾。

2. オランダ経済の概況

～ GlobalizationとDiversityの進展のなかで～

(1) オランダの概況

オランダの人口は約1700万人（2016年3月現在）。面積は約42000平方キロで、日本でいえば九州と同じくらいの面積の国である。ドイツやフランス、イギリスなどの大国に比べればはるかに小規模な国ではあるが、地図の上での大きさ以上にEU（欧州連合）全体のなかでのオランダの存在感は大きい。空港、港湾、鉄道、高速道路といった交通インフラがよく整備され近隣主要国・都市へのアクセスもよいため、貿易が盛んであり、外国からの直接投資も多く、多くの外国企業が欧州統括本社あるいは貿易・金融の拠点をオランダに置いている。交通・物流インフラだけでなく、オランダ国民が英語をはじめとする外国語に堪能であることや、外国企業に対する税制面での優遇措置などがオランダ

への直接投資のメリットとして従来から指摘されてきたことである⁶⁾。

上記のような特徴を持つ国で、なぜ起業活動が盛んになるのか。同国の経済社会発展の歴史（とりわけ第二次大戦後）を振り返るなかで、人々の仕事や生活に関する考えや行動がどう変わってきたのかを考えてみることにしよう。

(2) 第二次大戦後のオランダ経済の変遷

～「オランダ病」から「ポルダーモデル」へ～
最近半世紀ほどの歴史を振り返ると、オランダの経済社会は国の内外にさまざまな問題を抱え、その対応に追われる歴史でもあったといえる。1960年頃に北海で発見されたガス田から採取される天然ガス売却収入によって高レベルの社会福祉制度を構築するも、1970年代後半にはいわゆる「オランダ病」⁷⁾に悩み、経済の停滞と財政赤字、高失業率の三重苦に悩んだ。その後、政府・経済界・労働組合の長い間の話し合いを経て、「ポルダーモデル」と称するワークシェアリングによる雇用拡大と経済成長、財政収支改善の同時実現に成功し、「オランダの奇跡」と各国から注目を集めた⁸⁾。とくに1996年の労働時間差差別を禁止する法律の導入によって、フルタイム労働とパートタイム労働が社会保障や昇進・昇給などの面で平等になり、人々は多様な働き方の選択をすることが可能になった。

5) Stel et al. (2014) p.24.

6) EUからの離脱の是非を問う2016年6月の英国での国民投票で「離脱」が過半数を占めた結果を受けて、数多くの企業が欧州における事業の拠点を英国から他のEU加盟国へ移転させることを検討しているといわれる。2016年6月30日付のNew York Times紙はロンドンにある金融関係各社の拠点の移転先としてアムステルダムが最適、との記事を掲載している。

<http://www.nytimes.com/2016/07/01/business/after-brex-it-finding-a-new-london-for-the-financial-world-to-call-home.html>（最終アクセス日：2017年8月30日）

7) 経済状態の悪化に伴い、経済成長下で増大させた社会保障負担が財政を圧迫し、財政赤字が急増する現象のこと。英エコノミスト誌が1977年に「オランダ病」と称したことから広まった。

8) 当時の事情は長坂（2000）、水島（2012）に詳しく記述されている。

これを機会に、週3日や午前中だけ働くといったパートタイム労働がオランダではかなり一般的な働き方となった⁹⁾。数十年前にはオランダでも「男性は外で働き、女性は家庭を守る」というライフスタイルがあるべき姿のように考えられていたが、現在では夫がフルタイム、妻がパートタイムで働く「1.5人稼ぎ手モデル」が一般的になっている。いまやインターネットが社会に普及し、テレワークなどを利用すれば必ずしも会社に通わなくても仕事ができるような技術的環境が整ってきたこともあり、いつでもどこでも仕事ができる、時間と場所に縛られない働き方がさらに可能になってきている¹⁰⁾。こうなると人々の働き方は、もはや「企業の従業員」というよりはむしろ「企業と契約して働く個人事業主」に近いものになる。このように考えると、多くの「ひとりビジネス」が生まれているオランダの現状は、「ポルダーモデル」が生んだ柔軟性の高い働き方の延長線上に現れた現象として理解することができるのではないだろうか。

(3) グローバル化の進行とオランダ企業 ～主要企業の経営再編と雇用環境～

1992年のマーストリヒト条約（欧州連合条約）調印、および翌年のEU成立以降、オランダは全体として、英独仏など欧州の大国に囲まれた地理的な特殊性や前述のような優れたインフラに恵まれたこともあり、市場の統合と拡大に伴い貿易や直接投資などの面でベネフィットを享受してきている。しかしその反面、個々の企業は厳しい国際競争に直面することになる。1990年代までは、オランダにもそれなりの規模の鉄鋼メーカーや製薬メーカー、航空機メーカーなどが存在したが、少なからぬ数の企業が倒産、あるいは他社の傘下に組み込まれるなどして競争力を失っていった¹¹⁾。製造業以外にも、オランダ最大の銀行ABN AMRO¹²⁾や大手航空会社KLMも他国企業の傘下に組み込まれ、小売業でもインターネット販売が普及する一方で実店舗の売上げが伸び悩み、2016年には国内第2位の百貨店V&Dが倒産するなど、かつての有名企業が苦境に追い込まれる事例は枚挙にいとまがない。

厳しさを増す国際競争のなかでは、いかに大企業といえども安泰とはいえない。企業によっては積極的に事業を再編して特定分野に特化したり、好業績にもかかわらず人員削減などの合

9) 週30時間以下の労働者を「パートタイム労働者」としたとき、オランダの雇用者全体に占めるパートタイム比率は、2005年に35.7%であったものが2015年には51.7%と過半を占めるようになった。OECD “Employment Outlook”（各年版）より。

10) 中谷（2015）は、オランダ人50人の「ワークヒストリー」を聴き取りによって調査し、「夫婦ともにパートタイムの場合」「夫がフルタイム、妻がパートタイムの場合」「専業主婦の場合」などいくつかのパターンに分けて、オランダにおける人々の典型的な働き方を明らかにしている。

11) 例えばオランダ最大の製鉄メーカー、Koninklijke Hoogovensは1999年にBritish Steelに買収された後、Tata Steelの傘下に入った。小型旅客機で有名だった航空機メーカーFokkerは1992年にダイムラー・ベンツ傘下のDASAに一旦は買収されたが、後に倒産した。

12) ABN AMRO銀行は2007年にRoyal Bank of Scotland（英）、Fortis（オランダ・ベルギー）、Santander（スペイン）の三社連合に買収されたが、翌年のリーマン・ショックを機に、オランダ政府がABN AMROのオランダ国内部門を国有化、2015年にオランダで再上場を果たしている。

理化を行ったりすることも珍しくない¹³⁾。また企業によっては、事業の将来見通しが不確実ななかで、従業員雇用をZZPとの契約に置き換える動きも顕著になってきている¹⁴⁾。従業員を雇用しないZZPが増加している背景には、グローバル化のなかで、企業経営と雇用が安定せず、ひとりひとりが自らの仕事と生活を自らの意思で切り拓いていかなければならない厳しさも垣間みえる。

(3) 多民族共生国家の形成と苦悩

～そして、教育への期待～

「グローバル化」の別の側面として、現在、総人口の4分の1近くを占める外国系住民¹⁵⁾を巡る状況もみておきたい。表1は1997年、2007年および2017年の3か年のオランダの人口に関するデータを並べたものである。この20年間にオランダの総人口は約10%、数にして150万人ほど増加している。この増加分のうち130万人は外国系住民で、しかもそのうちの95万人は非欧米系(non-western background)で、出身国別では、とくにトルコやモロッコ出身の移民とその家族が多い(彼らの多くはイスラム教徒である)。もともと外国人に対する寛容な社会風土ということもあり、オランダへのEU域外からの移民や難民の流入は長い間続いてき

たが、1997年からの20年間に限って言えば、移民(第一世代)と同じくらの数の第二世代(オランダで生まれた人のうち、両親のどちらかが移民である人)がオランダで生まれ、育っている。

しかしながら、2001年のアメリカ同時多発テロを機に、オランダでもイスラム系移民に対する差別や偏見が問題化した。2004年には高校教師がトルコ系の生徒に射殺されたり、有名映画監督がイスラム原理主義者のモロッコ系住民に殺害されたりなどの衝撃的な事件が発生、一気に民族間の対立が社会問題となり、非欧米系住民への差別や移民・難民排斥の運動が高まりをみせた。

現在でも、オランダ系と非欧米系住民との間には、所得水準や失業率、大学教育を受けた人の割合、犯罪率など各種の統計指標において、なお一定の格差がみられる。もちろんこれは平均的な統計上の観察結果であり、非西欧系住民のすべてが低所得なわけでも犯罪者であるわけでもない。ただ、上記のような突発的事件を契機にして非欧米系住民への差別や移民・難民排斥の運動が高まりをみせるなど社会不安が起りかねないので、これら諸格差の縮小と多様な民族のオランダ社会への統合を目指した諸施策が今世紀初頭からとられて来ている¹⁶⁾。

13) 大槻(2016)。とくに第6章参照。

14) 最近の事例では、フードデリバリーサービスのDeliveroo (<https://deliveroo.nl/>)がオランダでの事業で、配達従業員(デリバリースタッフ)を現在の雇用形態から、段階的に、フリーランサーへ置き換える予定である。Deliverooは、「これによって企業側は柔軟に配達員の数を変動させることができるし、働く側には働く時間の自由だけでなく、他の会社でも働く自由が与えられることになる」と説明している。オランダの大衆紙ADが2017年8月22日に報じた。<https://www.ad.nl/economie/alle-deliveroo-bezorgers-woorden-zzp-er~ac04306a/>(最終アクセス日:2017年8月31日)

15) 自身がオランダ以外の国から移住してきた場合(第一世代)、および自身はオランダで生まれていてもその両親のどちらかが移民である場合、その人は統計上、「外国系住民」(foreign background)とカウントされる。

16) 水島(2012)を参照。とくに第4章に2000年以降のオランダ政府のさまざまな「統合化」へのとりくみが記述されている。

表1 オランダの人口構成（出身国・地域別）

	1997	2007	2017	1997～2017 増加数	1997～2017 増加率
総人口	15,567,107	16,357,992	17,081,507	1,514,400	9.70%
オランダ系	13,012,818	13,187,586	13,218,754	205,936	1.60%
外国系	2,554,289	3,170,406	3,862,753	1,308,464	51.20%
うち非欧米系	1,221,128	1,738,452	2,173,723	952,595	78.00%
うち欧米系	1,333,161	1,431,954	1,689,030	355,869	26.70%
移民第一世代計	1,310,705	1,601,194	2,001,175	690,470	52.70%
うち非欧米系	785,999	1,014,476	1,199,972	413,973	52.70%
うち欧米系	524,706	586,718	801,203	276,497	52.70%
移民第二世代計	1,243,584	1,569,212	1,861,578	617,994	49.70%
うち非欧米系	435,129	723,976	973,751	538,622	123.80%
うち欧米系	808,455	845,236	887,827	79,372	9.80%

（出所）オランダ中央統計局ウェブサイト（www.cbs.nl）"StatLine"より筆者作成

起業は、第二世代も含めた移民系の人々にとっては、オランダ社会において自らの経済的地位を確立し社会参加を果たすためのひとつの方法となりうる。かつては、オランダ系と非欧米系の間では、起業家となる人の割合に一定の差があったようであるが、今日では出身国・地域別にみた中小企業経営者の構成もオランダ全体の人口構成とほぼ同じになっている¹⁷⁾。それだけこの国に住む外国人の起業が一般的になってきていることにも注目する必要がある。以下では、起業を促進するために重要な役割を果たすと考えられる教育機関のとりくみについてみていく。

3. 教育が起業に果たす役割～高等教育機関でのとりくみを例に～

(1) トップセクター政策～新技術・新製品開発と人材育成の同時進行～

オランダでは2011年から、今後成長が期待できる分野や競争力を維持しなければならない分野を選択して集中的に予算を配分する「トップセクター政策（Top Sector Policy）」が実施されている。「トップセクター政策」とは、国際的なビジネスを展開できる位置にいる9分野¹⁸⁾を選択し、集中的にグローバル産業戦略を進める、というものである。「特定分野を政策対象として選択し、集中的に政策資源を投入する」と聞くと、我が国で高度成長期に行われた「産業政策」を連想しがちであるが、オランダのトップ

17) Jansen et al. (2003) p.11 および CBS (2015) p.32 を参照。

18) 「9分野」とは、「農業」「医療と生命科学」「水ビジネス」「ハイテク・素材」「ロジスティックス」「クリエイティブ産業」「園芸と品種改良」「エネルギー産業」「化学産業」の各分野を言う。もちろん、すべての政策的手段をこの9分野に集中し他の分野には何も行わないというわけではなく、各種の規制緩和や資金調達手段の多様化（クラウドファンディングを含む）を容易にするような一般的な企業活動促進のための財政・金融政策は依然として存在する。Ministry of Economic Affairs (2013)

セクター政策はこれとはかなり様相を異にする。基本的には、これら9分野における新技術・新製品開発を促進するために産学官の連携プロジェクトを支援していくことを念頭においている。とくに強調しておくべきことは、支援すべき産学官連携が、単に産業の国際競争力強化のみを目的としているわけではなく、将来の人的資源育成をも狙っている、という点である。多くの産学官連携プロジェクトに学生をも参加させ、将来のさらなる発展を担う若い人材を育てる効果も副次的に狙っている。そしてこのようなプロジェクトに参加した学生のなかから新たなビジネスプランを考えついたり起業を志したりする学生がいれば、それはそれで支援をするという、将来の起業家育成をも視野に置いたものとなっている¹⁹⁾。

(2) オランダの高等教育制度～「応用科学大学(HBO)」の役割～

トップセクター政策の重要な狙いのひとつが人材の育成であることからわかるように、この政策で重要な役割を期待されているのが教育機関としての大学の役割である。制度的に日本の大学とは相当に異なる部分もあるので、ここで簡単にオランダの「大学(高等教育機関)」について説明しておきたい。

オランダの高等教育には、学術研究を主たる目的とする「大学(WO: Wetenschappelijk

Onderwijs。英語では Academic University または Research University)」と主に職業に直結する教育を施す「応用科学大学(HBO: Hoger Beroepsonderwijs。英語では University of Applied Sciences)」の2種類が存在する。この他に、中等職業教育学校(MBO: middelbaar beroepsonderwijs)も高等教育機関に含めることもあるが、修了年限や教育内容がWOやHBOとはかなり異なることから、通常はWOとHBOを高等教育機関と考えている。オランダでは中等教育修了まで(日本でいう高校卒業まで)が義務教育期間となっており、中等教育学校の卒業資格が原則として大学入学資格、あるいは就業資格となっている。我が国の大学進学率にあたるような統計指標を見出すことは難しいが、中央統計局(CBS)によれば、2009年9月から始まる年度に大学等の高等教育機関に在籍した者は、18～25歳人口全体の55%。MBO20%強、HBO20%強、WO10%強となっており、年を追うごとに進学率は高まっている²⁰⁾。

現在、オランダ国内には18のWOと37のHBOが存在する²¹⁾。かつてはこの2種類の高等教育機関は完全に別物と考えられていて、WOは研究と学術的な知識の教授を主な役割とし、HBOは卒業後実社会において即戦力となる人材を育成するための知識と経験を身につけさせる教育機関として機能してきた。かなり大雑把に言えば、WOで勉強する人材は修士号あるい

19) 堀(2017)では、ロッテルダムの造船所跡を利用した産学官連携による新たなキャンパス構築と、そこでの産学共同研究開発活動や人材育成、起業支援の例について紹介している。

20) CBS(オランダ中央統計局)が2011年6月25日にウェブ上で公表したレポートより。このレポートでは高等教育機関のなかにMBOをも含んでいるので、それを除けば35%ほどになる。

<https://www.cbs.nl/en-gb/news/2011/26/more-students-in-higher-education> (最終アクセス日:2017年8月31日)

21) オランダ大学協会(VSNU: <http://www.vsnu.nl/>)、およびオランダ応用科学大学協会(VH: <http://www.vereniginghogescholen.nl/>)の加盟大学数。2017年8月末現在。

は博士号取得までを視野に入れ、卒業後は一流の大企業や政府系機関、研究機関などで働く人材となることが期待される。一方で、HBOでも勉強した人材は主に中小企業に就職したり、大企業の生産・販売部門等の現場のマネージャーになったりということが想定されていた。したがって、例えばHBOで学ぶ学生には、抽象的な理論をそのまま教えるよりも仕事の現場で起こる問題との関連で必要となる学術的な知識を適宜教える、といった形がとられてきた。また、専攻分野によっては現場での経験を数多く踏ませることにより、具体的な経験を通して学ばせる手法がとられることもある²²⁾。

しかし、最近20年ほどの間にその様子はかなり様変わりしているようである。例えば、WOで勉強する若者のなかにも自ら起業を志す人が増えてきて、実務的な知識や経験に関するニーズが求められるようになってきた。あるいはHBO卒業生が主に就職する中小企業のなかにも、グローバル化の進展とともに外国市場を積極的に開拓して業容を拡大しようとする企業が増えてきて、単なる実務的な知識以外にも幅広く社会をみるためのさまざまな知識や抽象的・論理的思考能力が必要とされるようになってきている。このような動向に対応して、かつては明確に存在した2種類の高等教育機関における教育内容の棲み分けが次第にはっきりしなくなり、互いのあり方が少しずつ接近しつつあるよ

うでもある。例えば、WOでも実務的内容を教える科目ができたり、学生に一定期間のインターンシップを勧めたり、といった動きがある。HBOでも、従来の実務教育一辺倒ではなく、グローバル化に対応した教育手法を考案させ実施させるなどの動きがみられる。また、企業（とりわけ中小企業）から技術開発や経営革新に関わる相談が多いことを受けて、HBOにおいては従来「必要がない」とされてきた教員による研究活動も積極的に行われるべきとの認識に変わってきている²³⁾。

よく知られていることではあるが、このような学術研究中心の「大学」と職業人育成中心の「応用科学大学」という二本立ての高等教育システムは、オランダだけでなく広く他の欧州諸国にもみられるものである。しかしながら、OECDのレポートによれば、オランダではHBOで勉強する学生は高等教育課程で勉強する学生の65%で、他国に比べて著しく高い²⁴⁾。それだけオランダのHBOは学生からも企業からも高い評価を得ているものと考えてよさそうである。

(3) HBOにおける教育に関する産学連携協力 ～「実践的な教育」の例～

そもそもオランダでは教育とは「労働市場に参入できる能力を育成する場」と位置づけられていて、とくにHBOでは、学生が卒業後即戦力として活躍できるよう、教育内容も実践的で

22) 一例として、教員養成系学部の場合、毎年一定期間の教育現場での実習があるという。リヒテルズ(2010)によれば、小学校の正規教員養成コースの場合は、はじめは学校の教室で担任教師の助手としての役割からスタートするが、徐々に授業を部分的に受け持ち、生徒指導や保護者との折衝などにも参加。最終年度の4年めには、完全に普通の担任教師と同じ仕事をこなすことを求められる、という。(p.150)

23) 政府や議会に科学技術政策に関する意見を提出する独立機関であるAWTI(De Adviesraad voor wetenschap, technologie en innovatie)は、中小企業が抱えている技術的または経営的な問題を解釈して解決可能な課題としてとらえ、協力して解決していくにはWOよりもHBOのほうが適している、という認識を示している。AWTI(2015)参照。

24) OECD(2014) p.145。たとえば、フランスでは5%、フィンランドでは46%である。

あり、より実践的であるように、教育機関と企業との間の緊密な連携協力関係を基礎にして実施されている。

HBOの教員には教育内容の性格上、実務経験者が多数含まれている。また企業の経営者などが通常の授業に招かれて講演したり、学期末試験の学生によるプレゼンテーションに審査員またはコメンテーターとして招かれて講評やアドバイスを述べたり、というのは日常的にありうる。カリキュラムのあり方や教育手法などについても定期的に実業界から評議員などの形で招かれ意見交換しあうなど、HBOの教育に対する実業界のコミットは相当程度存在する。

そうした産学連携による「実践的な教育」の一例として、筆者が2015年9月から1年間客員研究員として滞在した Hogeschool Rotterdam (ロッテルダム応用科学大学) の Rotterdam Business School (RBS) で行われている「輸入プロジェクト」²⁵⁾を紹介したい。これは、一言で表現すれば、一組7~8人の学生からなるグループが実際に会社を設立して、アジア地域から何らかの製品を輸入してオランダ国内で販売する、という活動で、学生グループは定期的に指導教員への報告と指導を受けながら、9月の年度開始から5月頃までの期間をかけて、以下のような活動を行う。①会社設立手続き、②ビジネスプランを提示して投資家から出資を募る、③会社ウェブサイトの立ち上げ、④輸入先との価格・数量交渉、⑤ターゲットとする顧客への広告宣伝活動、⑥業界展示会への出展、⑦学内でのビジネスフェアへの出展、⑧期末の「株主総

会」での決算発表、⑨決算処理と付加価値税の納税、⑩会社の清算。

もちろん、学生たちはこのプロジェクトの実施以前に、会社法や初級経済理論、貿易・会計実務などについてひととおり学習する。それだけにとどまらず、それらの学習成果を活用して「実際に事業活動をさせてみる」、というところがまさに実践的である。我が国の大学では考えられないことだが、例えば上記②のビジネスプランの発表では、学部長や他学科教員に交じって地域の企業経営者数名が審査員として招かれ、「投資家」役としてビジネスプランの収益性などについてかなり具体的な質問をする。優秀なプレゼンテーションを行った企業(学生グループ)には、大学が「投資」という名目の賞金を授与し、学生たちの資金調達を助ける、などのことも行われていた。別の機会に、この大学で教育を受けて卒業した後に起業した若者たちと話したことがあるが、彼らとの対話からは「学生の頃には『起業しよう』とか『こんなビジネスがやりたい』とか明確な希望があったわけではないが、卒業後何年かして『起業したい』と思ったときに、起業に向けた手続きとかビジネスプランの作り方とか、そうしたものはすべて学生時代に経験していた」といった声が聞かれ、こうした教育を通しての学びと経験が、若者たちの後の起業活動にある程度影響を与えていることが感じられた。

他にも長期のインターンシップやインキュベーション施設での起業体験など、学校ごとに、専門分野ごとにこのような実践的な人材育成の

25) RBSのなかの“Trade Management of Asia (TMA)”というコースの2年生を対象に実施されている必修科目である。なお、RBSは名前こそ「ビジネススクール」ではあるが、大学院ではなく学士課程である。TMA全体のカリキュラム構造については、堀(2005)あるいは堀(2006)を参照。

手法やカリキュラムはたくさんあるが、概ね HBOでの教育の特徴として挙げられるのは、以下の3点であろうと考えられる²⁶⁾。

- ① 「知識を得る」ことよりも「経験をさせる」ことに教育の重点を置いていること。将来、どのような会社でどのような仕事をするのかは個人によって異なるが、「仕事をした経験がある」人は「経験がない」人に比べて圧倒的に自信をもって物事に取り組むことができる。
- ② 総合的・学際的な学習を重視していること。企業の直面する課題は複雑であり、企業経営に関わる人材は財務だけでなく IT にだけ詳しくても不十分で、いつも多面的な思考能力が必要とされる。国際情勢にも異文化理解にもある程度精通していなければならない。多面的な思考能力を育てるためには、ある専門分野に関する知識や理論を複数学ばせるのではなくて、ある事例を使ってそれらを総合的に学ばせる方がはるかに役に立つと考えている。
- ③ 「本物こそが最良の教育の場」だと考えていること。外国語を学んだのならそれを実際にその国で使ってみるのが一番、企業経営を学んだのであればそれを実際の企業で生かすのが一番。そのような現場主義、徹底した実践的教育がこの国の高等職業教育の特徴なのである。

4. まとめにかえて～残された課題～

本稿では、起業（企業）が増えている先進国の例としてオランダをとりあげ、とくに若年層の企業が増えていることに注目しつつ、同国の状況について概観した。翻って我が国の状況をみれば、さまざまな創業支援のとりくみにもかかわらず、我が国の起業活動は国際的にみて低位にとどまっている。また起業に関心を持つ人（＝起業希望者）の数も、1990年代後半以降減少傾向にある。こうした状況と比較すれば、オランダにおける活発な起業活動は対照的であり、羨ましくすらある。しかし、オランダにおける起業事情にも問題がないわけではない。今後の研究課題とも兼ねて、3点紹介して、本稿のまとめに代えたい。

(1)「再チャレンジ」の可能性について

CBSの調べによれば、ZZP 経営者のうち4割ほどは他の会社での給与や年金収入などの別の収入減があり、いわゆる「副業」として事業を行っており²⁷⁾、約8割のZZP 経営者が自らの仕事をエンジョイしている、という²⁸⁾。オランダ滞在中、何人かのZZP 起業家から「自分らしいライフスタイルを実現するために起業した」という声を聞いた。オランダにおいては、「起業」は自由なライフスタイルの表現手段なのかもしれない。

しかし、物事は必ずしもいいことばかりではない。誰かに働く場所や時間を拘束されない自

26) オランダの大学高等教育機関におけるインターンシップ事情については、堀（2006）を参照。

27) CBSのプレスリリースによる。<https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2016/04/loopbaan-of-bijbaan-als-zzp-er->（最終アクセス日：2017年8月31日）

28) CBSのプレスリリースによる。<https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2016/21/zelfstandigen-positief-over-eigen-inzetbaarheid>（最終アクセス日：2017年8月31日）

由な働き方や生き方は、その半面で、相当の自己管理能力を必要とする。働かなければ生活に必要なお金を得ることはできないし、仕事に時間を使いすぎれば他の生活面に支障が出る²⁹⁾。誰でもうまくいくというわけではないだろうから、人によっては起業するよりも他の企業の従業員として働く方がかえって幸せ、ということもありえよう。一度起業した人がまた他社の従業員として働くことを選択したり、また別の起業を志したりするような「再チャレンジ」的な枠組みがどうなっているのか、さらに実態調査を続けたい。

(2)「起業 (start-up)」よりも 「成長 (scale-up)」？

我が国を含めて、多くの国の政府が創業支援に努力するひとつの理由は、創業によって新たな雇用が生まれることにある。新たな雇用が生まれれば新たな所得が生まれ、経済の好循環につながっていく。しかし、オランダでは増えている企業のほとんどは ZZZP であり、起業家自身以外の雇用を生んでいない。実際、上述したように、多くの場合、起業家自身にとって自分らしいライフスタイルを実現するための手段として起業が選択されるのであり、事業の成長や雇用の拡大を目指す起業家は、存在するとしても少数派である。しかし、経済政策的視点から考えてみたときに、ZZZP のような自己雇用としての起業よりもむしろ、新たな技術シーズやビジネスチャンスを生かして新産業を創造できるような成長が期待できる企業や起業家の発掘と支

援が今後重要になってくるのではないだろうか。引き続き、創業支援策の動向についてフォローが必要である。

(3) 外国人の起業について

最後に、この国で総人口の 2 割を占める「外国人」の起業について、今後さらなるフォローが必要である点を指摘しておきたい。

すでに本稿で述べたように、起業は、第二世代も含めた移民系の人々にとって、オランダ社会において自らの経済的地位を確立し社会参加を果たすためのひとつの方法となりうる。さらに一歩進めて、積極的な起業の意思と能力を持った外国人に起業の機会を与えることができれば、国の経済社会の一層の発展と活性化が期待できる、という考えから、2015 年 1 月から、オランダでは移民管理法 (Modern Migration Policy Act) が改正され、起業目的での移住を希望する EU 域外の外国人に対して、一定の条件の下で 1 年間の滞在を許可する特別措置がとられている。すでに外国からの移民なしにはオランダ経済の成長発展は期待できない。その意味でも優秀な能力や積極的な意思を持った外国人起業家に対する優遇措置がどのような効果をもたらすのか、今後さらにフォローしていきたい。

29) 中谷 (2015) では、「働き方がフレキシブルになったら、それこそ段取りを上手にして、自分の生活をきちんと組み立てるようにしておかないと、仕事に生活を乗っ取られて、四六時中仕事ばかりしていることになりかねない」という起業家のインタビューを紹介している。p.190。

主要参考文献等

- 堀 潔 (2005)「『起業教育のための産学連携』の必要性～オランダの起業教育事例に学ぶ～」, 三井逸友編著 (2005)『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携～起業家形成と地域イノベーションシステムの国際比較～』御茶の水書房, 第1章所収。
- 堀 潔 (2006)「オランダにおける大学インターンシップ制度」, 桜美林大学産業研究所『大学インターンシップ制度の国際比較研究』第3章所収。
- 堀 潔 (2007)「オランダにおける「早期離学」の動向と就業資格制度～オランダにおける若年者の就業問題とその対策～」『桜美林大学産業研究所年報』第25号。
- 堀 潔 (2017)「産学官連携によるイノベーションと人材育成～オランダにおける RDM Campus のケース～」, 関智宏・中山健編著『21世紀中小企業のネットワーク組織～ケース・スタディからみるネットワークの多様性～』同友館, 第6章所収
- 水島治郎 (2012)『反転する福祉国家～オランダモデルの光と影～』岩波書店
- 長坂寿久 (2000)『オランダモデル～制度疲労なき成熟社会～』日本経済新聞社
- 中谷文美 (2015)『オランダ流ワーク・ライフ・バランス～「人生のラッシュアワー」を生き抜く人々の技法』世界思想社
- 大槻紀夫 (2016)『オランダから見える日本の明日～くしあわせ先進国>の実像と日本飛躍のヒント～』悠書館
- リヒテルズ直子 (2010)『オランダの共生教育～学校が<公共心>を育てる～』平凡社
- Adviesraad voor wetenschap, technologie en innovatie (2015) , *Mkb en hogescholen: Partners in innovatie*.
- Audretsch, David B. and Thurik, A. Roy (2001), What's New about the New Economy? Sources of growth in the managed and entrepreneurial economies, *Industrial and Corporate Change*, vol. 10, no. 1, pp. 267-315.
- CBS (2015) “De staat van het MKB 2015”
- GEM (2011) , *Global Entrepreneurship Monitor 2010 Global Report*, < <http://www.gemconsortium.org/report>>
- Jansen M., de Kok J., van Spronsen J., Willemsen S., (2003) *Immigrant entrepreneurship in the Netherlands: Demographic determinants of entrepreneurship of immigrants from non-western countries*, EIM Research Report H200304, Zoetermeer
- Ministry of Economic Affairs (2013) , *Enterprise Policy at Full Speed: Progress report on enterprise policy 2013*.
- OECD (2014) , *OECD Reviews of Innovation Policy:Netherlands 2014*, OECD Publishing.
- Stel, A. van, Span T., Hessels J., (2014) , *Global Entrepreneurship Monitor The Netherlands 2013*, National Report Panteia, Zoetermeer.
- Wennekers S., Stel A. van, Carree M., Thurik R., (2010) “The relationship between entrepreneurship and economic development: Is it U-shaped?,”EIM Research Reports H200824, Zoetermeer.